



2024年11月8日

各 位

会 社 名 光ビジネスフォーム株式会社
代表者名 代表取締役社長 松本 康宏
(コード 3948)
問合せ先 専務取締役管理本部長 大宮 健
(TEL 03-3348-1432)

生産設備の再構築に関するお知らせ（開示事項の経過）

当社は、2024年2月16日公表の「中期経営計画（2024年12月期～2026年12月期）」において、「主な施策」として「新しい製品分類による重点分野の事業拡大」を掲げ、その具体的内容として「生産体制の再構築－BPOソリューションセンター（仮称）構想－」を挙げております。その後、2024年7月末日をもって高尾工場の稼働を終了させ、高尾工場の機能を他拠点へ分散させる作業を順次進めて参りましたが、その間の経過および今後の方針について、改めてお知らせいたします。

記

1. 生産設備の再構築の内容

(1)高尾工場の稼働終了と解体の業績に与える影響

2024年6月7日開催の取締役会において、2024年7月末日をもって高尾工場の稼働を終了させ、8月以降解体に着手することを決定いたしました。これに伴い、業績面での影響は以下のとおりです。

①高尾工場に係る建物、建物付属設備の償却について

高尾工場の稼働終了にともなう建物及び不要となる固定資産並びに資産除去債務の残存使用期間の終期を7月31日としたことから、従来の方法に比べ2024年12月期第3四半期までに、営業利益、経常利益および税引前純利益がそれぞれ109,871千円減少しております。

②機械設備等の野田工場への移転費用等の発生について

旧高尾工場に設置していた印刷機および加工機等を野田工場に移設するにあたり発生した費用は、2024年12月期第3四半期までに、24,360千円を計上しております。また、野田工場の電源設備の追加工事等の設備投資として2024年12月期末第3四半期までに29,446千円を計上しております。

③人員の異動に関する費用

旧高尾工場から機械オペレータ等の人員を十数名野田工場に配置転換をいたしました。これに関する費用が、2024年12月期第3四半期までに、初期費用を含め3,105千円を計上しております。また、2024年12月期第4四半期以降も継続的に年間約15,600千円の計上が見込まれております。

④解体工事の費用について

解体工事の費用につきましては、約120,000千円を見込んでおりますが、後記の事情から、現時点では解体工事の完了は2025年度になるものと見込まれ、費用計上も2025年度を予定しております。

(2)新生産拠点の建設準備について

新拠点の建設に際し、予め土壌汚染状況の調査が必要となります。当社は、現在、専門の調査会社のサポートを得ながら、東京都と八王子市との間で協議を進めております。

① 新生産拠点の建築を前提とした地歴調査について

旧高尾工場は1976年に前所有者から譲渡を受けたことに始まり、その後1990年に隣接地を購入して現在に至りますが、当該敷地の全部について、過去の利用状況を調査し、土壌汚染の調査方法について検討し決定する必要があります。過去の所有者の利用状況につきましては、判然としない部分がありましたが、既に可能な限りの調査を尽くし、東京都と八王子市には届出済みであります。

②土壌汚染状況の調査について

地歴調査に基づき、土壌調査計画を専門業者に委託し、すでに調査に着手しております。今月中に、調査結果をいったん取りまとめ、さらなる調査の必要性を検討し、東京都と八王子市にはご報告の予定であります。

2. 新生産拠点の建設計画について

新拠点の設備内容につきましては、2024年2月に公表した中期経営計画に基づき、検討を進めておりますが、2024年7月に2024年12月期の業績予想値を修正させていただいたとおり、実績は中期計画策定当時の見込みからは大幅に乖離しております。当社といたしましては、中期経営計画の抜本的な見直しとともに、需要動向を慎重に把握し、具体的な建設計画を定める所存であります。

①新生産拠点の設置戦略について

当社の業歴は、ビジネスフォームの印刷に始まり、データプリントへの挑戦から大きく事業転換を果たしてまいりました。しかしながら、過去の延長線上にある路線はペーパーレスの大きな流れの中では、将来的に委縮の方向しかないという認識にあります。すなわち、事業戦略の大変革というリスクをとってこそ事業継続が可能であると確信しております。したがって、新拠点の設置はその目的において必要不可欠な投資であるという位置づけで考えております。

②BPO 需要動向について

中期経営計画の発表以後、お蔭様で多くのお客様から、アウトソーシングのご相談をいただいております。それぞれ、規模の大小はございますが、どれも当社の事業実績を踏まえ、ご期待いただいているものであると認識しております。当社単独では応じきれないものもございますので、業務提携等様々な形での可能性を検討してまいり所存であります。

③新拠点の建設計画について

新拠点の設備内容につきましては、現在、建築業者と協議を進めており、投資規模は20億円から25億円を想定しております。ただし、昨今の建築資材の値上がり、労務費等の高騰を踏まえ、実際にはこれを上回る可能性もあり、また計画の縮小を検討する可能性もあります。いずれにしましても、BPO市場動向を踏まえ、当社事業規模に照らして適切な投資規模となるよう慎重に判断いたします。

以上